

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	1
施策名		1 被災者の生活環境の確保		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部、教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	震災復興・企画部 (震災復興推進課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①被災者の良好な生活環境の確保 ◇ 被災者の良好な生活環境の確保のため、仮設住宅における介護・福祉サービスを提供する拠点(サポートセンター)による見守り活動を継続するとともに、健康に関する相談・訪問活動や消費生活相談など、きめ細かな支援に取り組む。 ◇ 県外避難者に対して復興状況や各種支援に関する情報を定期的に提供するとともに、県外避難者のニーズや課題等について避難先自治体等との情報共有に努め、県外避難者の早期の円滑な帰郷を促進する。 ◇ 地域住民の生活交通を確保するため、離島航路及び路線バスの運行支援を行うとともに、JR各線の一日も早い全線運行再開に向けて、関係機関と協力しながら復旧に取り組む。
	②災害公営住宅の早期整備 ◇ 被災者が早期に恒久的な住宅に入居できるよう、市町と連携を密にし、災害公営住宅の計画的な整備を進める。 ◇ 災害公営住宅の建設に当たっては、用地確保を含めた民間事業者からの事業提案等の手法や民間賃貸住宅の借上げ、買取り等を活用することにより早期の住宅供給に努める。 ③恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援 ◇ 被災者の応急的な住宅から恒久的な住宅への住み替えがスムーズに進むよう、市町村等の関係機関と連携を密にし、被災者の住み替え等に係るニーズや課題等の把握に努め、仮設住宅の集約や恒久的な住宅への住み替え等に伴う被災者の精神的・経済的負担の軽減に取り組む。 ◇ 住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資等を活用し、被災者の住宅再建を支援する。 ④地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援 ◇ 地域コミュニティの再構築を進めるため、市町村やNPO等、様々な主体と協調・連携し、住民主体による地域活動の支援や交流機会の創出、伝統行事や民俗芸能の再開に向けた支援などに取り組む。 ◇ 被災地において、一人一人が生きがいを持って暮らせる地域づくりを進めていくため、地域における活力創出のための様々な活動やその中核となる人材の育成等の支援に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	46,093,623	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計]	0戸 (0%) (平成22年度)	8,800戸 (58.7%) (平成26年度)	5,289戸 (35.3%) (平成26年度)	C 60.1%	15,000戸 (100.0%) (平成27年度)
	2	被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	25件 (平成26年度)	31件 (平成26年度)	A 124.0%	39件 (平成29年度)

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	39.8%	27.8%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合50%以上
 かつ不満群の割合25%未満
 II: 「I」及び「Ⅲ」以外
 III: 満足群の割合50%未満
 かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案） やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<p>・「災害公営住宅の整備戸数」について、平成26年度末時点で、県内21市町、236地区、13,845戸において事業着手し、うち21市町、192地区、10,292戸について着工、21市町、115地区、5,289戸について工事が完了した(平成27年3月31日現在)が、造成工事に時間を要したこと、労務資材不足や入札不調の発生により工期が延伸したことなどにより、完成戸数は目標値の60.1%となっている。</p> <p>・「被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数」については、復興活動支援事業及び震災復興担い手NPO等支援事業で、被害が大きく、地域コミュニティ活動継続や担い手不足等の課題を抱える沿岸地域を中心に、被災地が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組む活動や、NPO等が行う継続的な復興支援活動を支援した結果、助成件数は31件となり、目標値を達成した。</p>
県民意識	<p>・県民意識調査の結果をみると、この施策に対する高重視群は昨年度よりわずかに下がっているが、70.8%と高くなっているとともに、満足群はやや増加している。これは、被災者の生活再建が徐々に進展してきていることによるものと考えられる。</p> <p>・平成26年9月に実施した県外避難者ニーズ調査によると、今後の生活予定について、未定が46.4%と最も多く、決められない主な理由は、家の再建の目的が不明が33.7%で最も多く、次いで地元の復興の目的が不明が29.0%、地元で仕事が見つからないが28.4%となっている。</p>
社会経済情勢	<p>・応急仮設住宅等の入居者は今なお約7万人(平成27年3月31日現在 65,760人)いるが、ピーク時より約45%減少し、県外避難者は7,393人(平成27年3月11日現在)でピーク時より約20%減少するなど、被災者の生活再建は徐々に進んできている。</p> <p>・しかし、応急仮設住宅等においては、高齢者等の要支援者に対する見守りや、避難生活の長期化に伴う生活資金の不足など、被災者を取り巻く状況は依然として厳しく、引き続き、きめ細やかな支援が必要な状況にある。</p> <p>・復旧・復興事業などの公共土木工事の集中により、建設資材の不足や労働者の不足が依然として続き、入札不調や工事期間の延期など、事業の進捗に影響が生じている。</p> <p>・被災地では、高齢化や人口流出等により、地域コミュニティの再構築に向けた活動再開・継続にあたり、担い手不足等の課題が大きくなってきている。</p> <p>・復興支援活動に取り組んでいるNPO等の多くは、依然として運営基盤が脆弱である等の課題を抱えていることから、活動の継続性を確保するために引き続き支援していく必要がある。</p>
事業の成果	<p>・「①被災者の良好な生活環境の確保」(16事業)、「②災害公営住宅の早期整備」(7事業)、「③恒久的な住宅での安定した生活に向けた支援」(4事業)、「④地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた多様な活動への支援」(9事業)の全ての事業で成果が出ているが、「災害公営住宅整備事業」など、更なるスピードアップが求められる事業や、「サポートセンター等整備事業」など、被災地で高齢者等が安心して生活できるよう支え合い活動の立ち上げや地域コミュニティの再構築など、新しいまちづくりとともに、継続的な視点での実施が必要な事業等もあり、施策の目的である「被災者の生活環境の確保」という観点から判断すると、全体として「やや遅れている」と評価した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・災害公営住宅の整備を促進するため、造成工事との工程調整、労務資材不足への対応や入札不調の発生防止を図る必要がある。</p> <p>・応急仮設住宅等での避難生活が長期化するなか、入居者の孤立や生活不活発の防止を図る必要がある。</p> <p>・被災地で災害公営住宅等への入居が本格化していくが、それに合わせて担い手不足や既存コミュニティとの融合など、自主的な自治組織の立ち上げや活性化を図る必要がある。</p> <p>・県外避難者は、県内の復興状況や各種支援などの情報不足により、今後の生活再建の予定を決められない方が多くいる。</p>	<p>・災害公営住宅建設用地の先行造成、内装パネル工法など現場作業の省力化となる工法の採用や実情に応じた予定価格を設定するなどにより、整備の促進を図る。</p> <p>・被災者の一日も早い恒久住宅への移行を進めるとともに、それまでの間の応急仮設住宅等における避難生活安定に向けて、市町と連携し、引き続きサポートセンターによる見守り活動や生活・健康に関する相談援助など、きめ細やかな支援に取り組む。</p> <p>・住民主体によるコミュニティ再生に向けた支援として、新たに自治組織等への補助、担い手育成事業等を行う。</p> <p>・県外避難者について、避難者を受け入れている都道府県等の協力の下、市町村と連携して帰郷の足がかりとなる情報提供や相談援助等の支援体制を強化する。</p>

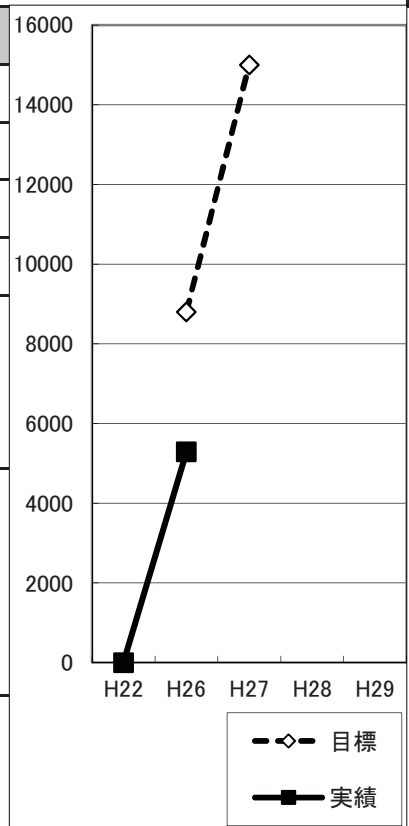
評価対象年度 平成26年度

政策 1 施策 1

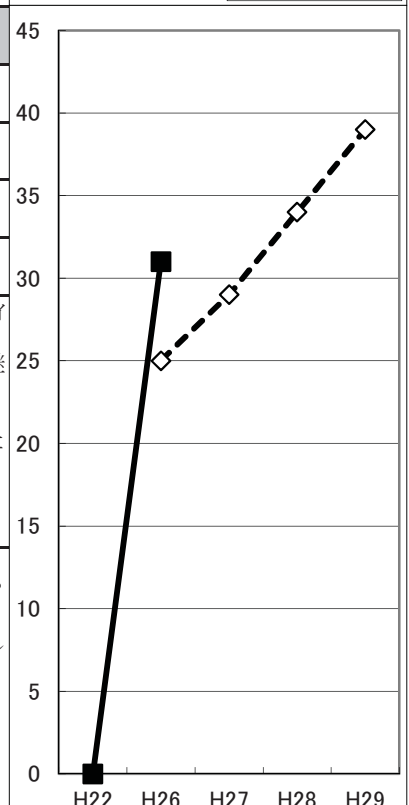
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害公営住宅の整備戸数(戸)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	8,800 (58.7%)	15,000 (100.0%)	-	-	
	実績値	0	5,289 (35.3%)	-	-	-	
	達成率	-	60.1%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・県内で必要とする災害公営住宅15,000戸は、平成23年度から平成27年度までの5か年で整備することとしている。平成26年度末に完成する見込みの災害公営住宅は8,800戸で、全体のおよそ58.7%に当たる。						
実績値の分析	・以下の要因により、進捗にやや遅れが生じている。 ・建設資材の不足や労働者不足による入札不調・工事期間の延期が生じたため。 ・面整備事業における造成工事に時間を要したため。 ・平成26年10月7日付で宮城県復興住宅計画の見直しを行い、期間を平成29年度まで延長している。 ・年度別完成戸数 H26:6,675 H27:4,880 H28:2,741 H29:1,265 計15,561戸						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災地におけるコミュニティ再構築活動を行う団体への助成件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	25	29	34	39	
	実績値	0	31	-	-	-	
	達成率	-	124.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・震災により特に被害の大きい沿岸部では長い間醸成されてきた地域コミュニティが崩壊したことから、地域コミュニティを再構築することが急務である。 ・地域コミュニティの再構築のためには、地域活動の担い手不足の解消や活動継続のための支援が必要である。 ・それぞれの地域の実情に応じて市町村や関係団体等と連携した地域活動を実施する「復興活動支援事業(復興応援隊)」及び「震災復興担い手NPO等支援事業」を実施する団体への助成件数の合計を目標指標として設定した。						
実績値の分析	・復興活動支援事業の助成件数:13件(目標13件) 復興応援隊の設置により、仮設住宅等で避難生活を送る方々への生活支援や地域コミュニティの再構築支援、コミュニティビジネスの創出、観光振興など地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。 ・震災復興担い手NPO等支援事業での助成件数:18件(目標12件) 震災復興の支援活動として効果的と認められ、かつ、実施・参加する団体の能力向上や地域のNPO等の連携推進に資する先駆的な活動に対して支援した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 1 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	59.0%	85.0%	42.7%	71.3%	39.0%	70.8%
		やや重要	の割合	26.0%		28.6%		31.8%	
		あまり重要で はない	低重視群	5.9%	7.0%	10.2%	12.7%	10.5%	13.0%
		重要ではない		1.1%		2.5%		2.5%	
		分からない		8.1%		16.0%		16.2%	
		調査回答者数		1,873		1,946		1,653	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	7.7%	45.0%	4.4%	37.3%	5.6%	39.8%
		やや満足	の割合	37.3%		32.9%		34.2%	
		やや不満	不満群	24.8%	36.3%	23.3%	30.7%	20.7%	27.8%
		不満		11.5%		7.4%		7.1%	
		分からない		18.8%		32.0%		32.3%	
		調査回答者数		1,856		1,916		1,605	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	59.6%	85.5%	43.0%	73.1%	38.0%	69.6%
		やや重要	の割合	25.9%		30.1%		31.6%	
		あまり重要で はない	低重視群	5.9%	7.1%	9.9%	12.1%	12.7%	15.7%
		重要ではない		1.2%		2.2%		3.0%	
		分からない		7.4%		14.8%		14.8%	
		調査回答者数		768		784		637	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	7.0%	43.8%	4.5%	35.8%	7.4%	42.7%
		やや満足	の割合	36.8%		31.3%		35.3%	
		やや不満	不満群	24.5%	39.8%	25.1%	34.2%	18.0%	26.5%
		不満		15.3%		9.1%		8.5%	
		分からない		16.4%		30.0%		30.8%	
		調査回答者数		760		773		623	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	58.4%	84.6%	42.3%	70.2%	39.6%	71.5%
		やや重要	の割合	26.2%		27.9%		31.9%	
		あまり重要で はない	低重視群	5.9%	6.9%	10.4%	13.1%	9.4%	11.6%
		重要ではない		1.0%		2.7%		2.2%	
		分からない		8.5%		16.7%		16.8%	
		調査回答者数		1,097		1,129		987	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	8.1%	45.7%	4.2%	38.6%	4.5%	37.9%
		やや満足	の割合	37.6%		34.4%		33.4%	
		やや不満	不満群	25.2%	34.0%	21.8%	28.1%	22.8%	29.1%
		不満		8.8%		6.3%		6.3%	
		分からない		20.3%		33.3%		33.1%	
		調査回答者数		1,088		1,116		956	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	緊急	01 被災者生活再建 支援金支給事業		事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				震災で居住する住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯者に対し、生活の再建を支援するため、被災者生活再建支援法に基づき、47都道府県が拠出した基金と国の補助金により生活再建支援金を支給する。			被災者からの申請に基づき、申請書の審査や委託先への送付等、支援金支給に係る事務手続を実施した。その結果、基礎支援金:773件、加算支援金:4,869件が支給となった。(平成27年3月31日現在)			
	総務部 消防課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-			
2	緊急	02 災害弔慰金・見舞金 給付事業	100,192	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。			支給状況(H27.3.31現在) 災害弔慰金 災害障害見舞金 H23年度 10,297件 16件 H24年度 298件 10件 H25年度 47件 2件 H26年度 42件 2件 計 10,684件 30件			
	保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	100,192	-	-	-			
3	緊急	03 生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	138,493	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員等を県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に配置する経費等に対して補助する。			貸付体制・債権管理体制の強化を図るため、県社会福祉協議会に対し、以下の補助を行った。 貸付相談員の設置経費 債権管理にかかる経費 市町村社会福祉協議会への事務費 等			
	保健福祉部 社会福祉課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	138,493	-	-	-			
4	緊急	04 災害援護資金貸付事業	1,052,520	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
				震災で家屋を失った被災者や世帯主が負傷した被災者に対し、生活再建を支援するため、当面の生活資金を融資する。			貸付状況(H27.3.31現在) (仙台市を除く) H23年度 4,531件 H24年度 2,917件 H25年度 716件 H26年度 288件 計 8,452件			
	保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,052,520	-	-	-			

5	① 05	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	2,139,657	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。				・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町で60か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・市町が行う各種被災者支援事業への補助等					
		保健福祉部 社会福祉課	1①④,2③③,2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,139,657	-	-	-	
6	① 06	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	100,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援も行う。				・宮城県サポート支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣) ・被災者支援従事者の研修実施延べ約1,400人受講 ・被災者支援情報誌の・配布(毎月市町村、市町村社協等関係機関、民生委員等へ配布)					
		保健福祉部 長寿社会政策課	1①④,2③③,2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	100,000	-	-	-	
7	① 07	被災地域生活支援体制構築事業	54,058	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		災害公営住宅における支援体制のあり方等を検討する市町に対して、検討費用等の支援を行う。				・災害公営住宅入居後の支援体制等について検討を行う市町に対する補助 実施市町数:4市町 事業費:54,058千円 ・被災地域生活支援体制構築事業については、H25,26年度にモデル的に実施した。 ・H27年度は、地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)に統合する。					
		保健福祉部 社会福祉課	1①④,2③③,2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	54,058	-	-	-	
8	① 08 緊急	健康支援事業	52,908	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。				・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を8市町に補助した。(まちの保健室含む。)					
		保健福祉部 医療整備課	2①①に再掲 ビジョン 関連:取組20	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	52,908	-	-	-	

			事業概要				平成26年度の実施状況・成果				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
9	① 09	みやぎ県外避難者支援事業	21,582	<p>県外避難者の早期帰郷に向け、アンケート調査により県外避難者のニーズ等を把握し、関係機関等で情報を共有するとともに、「県外避難者支援員」や「みやぎ復興定期便」により、復興状況や各種支援情報等、定期的かつ継続的に情報提供を行う。</p>				<p>・県外避難者の帰郷支援については、東京事務所 の県外避難者支援員(2人)による首都圏避難者の支援を継続するとともに、全国の受入自治体等で開催される交流会等に参加して、避難者と直接面談等による情報提供や相談援助を行った(交流会への参加15回)。 ・新たに6月から「みやぎ復興定期便」の発行を開始し、毎月1回、県外避難者全世帯へ直接、復興状況や各種支援情報を掲載した情報紙を庁内や被災市町との連携により作成し、災害公営住宅の募集状況等とともに情報提供した。 ・9月に県外避難者ニーズ調査を実施し、調査結果を避難者支援に役立てるため、避難元の市町や避難先自治体へ情報提供し、共有を図るなど、避難生活の安定及び帰郷支援に係る連携強化に努めた。</p>			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組24	妥当	ある程度 成果があった	効率的	拡充	21,582	-	-	-
10	① 10	みやぎ被災者生活支援事業	7,878	<p>被災者の避難生活の安定や生活再建のため、主な支援制度や相談窓口等、各行政機関等の情報を取りまとめた「みやぎ被災者生活支援ガイドブック」を発行する。また、被災者支援に係る総合調整を行う。</p>				<p>・「みやぎ被災者支援ガイドブック」について、制度改正等を反映した改訂版を6万3千部作成し、応急仮設住宅等の入居者等、約3万5千世帯へ配布するとともに、市町村の窓口等に配置して、被災者がスムーズに相談できる体制づくりを図った。</p>			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	効率的	維持	7,878	-	-	-
11	① 11	被災者生活支援事業(離島航路)	284,868	<p>震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路補助金、離島島民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運航支援を行う。</p>				<p>・離島航路事業運営費補助 3航路 ・離島航路事業経営安定資金貸付 2航路</p>			
		震災復興・企画部 総合交通対策課	5④①に再掲 ビジョン 取組24	妥当	成果があった	効率的	維持	284,868	-	-	-
12	① 12	被災者生活支援事業(路線バス)	142,892	<p>震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。</p>				<p>・バス事業者運行費補助 国庫協調 16系統、県単 1系統 ・バス車両取得費補助 2台 ・住民バス運行費補助 218系統</p>			
		震災復興・企画部 総合交通対策課	5④①に再掲 ビジョン 取組24	妥当	成果があった	効率的	維持	142,892	-	-	-
13	① 13	仙石線・東北本線接続線整備支援事業	94,000	<p>JR東日本が石巻・仙台間の所要時間の短縮や被災地の復興の一助として行う仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備に支援を行う。</p>				<p>・仙石線・東北本線接続線整備支援事業費補助 ・震災前の仙石線快速(最速)と比較して12分短縮(仙台駅～石巻駅間)</p>			
		震災復興・企画部 総合交通対策課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	効率的	維持	94,000	-	-	-

14	緊急	① 14 消費生活センター機能充実事業	149,838	事業概要 震災復興に便乗した悪質商法などから消費者を守り、被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか、市町村の消費生活相談窓口の機能充実・強化のために支援する。	平成26年度の実施状況・成果 ・消費生活相談員向け研修会の開催(4回, 181人) ・高校生向け消費生活副読本の配布(30,000冊, 県内全高校) ・一般情報誌「週間オーレ」記事掲載(5回) ・消費生活相談アドバイザー・弁護士制度(86回)
		環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 取組25	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 149,838 - - -
15	緊急	① 15 消費者啓発事業	941	事業概要 震災復興に便乗した悪質商法などに関する情報提供や注意喚起に取り組むとともに、学校、家庭、職域その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。	平成26年度の実施状況・成果 ・出前講座開催(57回, 2,900人参加), 高校教員向け消費生活講座(28人参加) ・展示事業(あおば通地下道, 県庁ロビーほか) ・情報提供事業(県政だより, センター情報誌, 一般情報誌, ホームページほか)
		環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 941 - - -
16	緊急	① 16 消費生活相談事業	59,652	事業概要 消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、震災復興に便乗した悪質商法などの消費生活に関する相談業務を行う。	平成26年度の実施状況・成果 ・消費生活センター及び県民サービスセンターにおける相談受付(8,822件, 速報値)
		環境生活部 消費生活・文化課	ビジョン 関連:取組25	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 59,652 - - -
17	緊急	② 01 応急仮設住宅確保事業	12,704,938	事業概要 被災した県民が新しい住宅を確保するまでの間、被災者の生活拠点となる応急仮設住宅等を供与する。	平成26年度の実施状況・成果 ・応急仮設住宅入居状況(H27.3.31現在) プレハブ住宅 15,590戸 33,915人 民間賃貸借上住宅 12,891戸 30,588人 公営住宅等 574戸 1,257人 計 29,055戸 65,760人
		保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 12,704,938 - - -
18	緊急	② 02 災害公営住宅整備事業	24,706,549	事業概要 震災により住宅を滅失し、自力での住宅再建が困難な被災者の恒久的な住まいを確保するため、災害公営住宅を整備する。	平成26年度の実施状況・成果 ・県内21市町236地区13,845戸で災害公営住宅の事業に着手しており、うち21市町115地区5,289戸については工事が完了した。 ・市町からの依頼に基づき、9市町29地区2,563戸について、県が事業を受託して実施している(H27.3月末時点累計)。
		土木部 住宅課 復興住宅整備室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 24,706,549 - - -
19	緊急	② 03 県営住宅ストック総合改善事業費	314,451	事業概要 「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。	平成26年度の実施状況・成果 ・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅15団地について、改善のための設計や工事を実施した。
		土木部 住宅課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 314,451 - - -

20	② 05	県営住宅リ フォーム事業費	60,746	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。				・「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅6団地について、修繕のための設計や工事を実施した。			
20	住宅課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	60,746	-	-	-	
21	② 06	復興住宅市町村 連絡調整会議	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				災害公営住宅の整備、管理、募集、入居に関する情報を共有するとともに、自力再建に向けた情報の共有を図る。				・計5回（平成23年度から累計22回）の会議を通して、災害公営住宅の整備推進及び入居資格要件や家賃等に関する情報提供・意見交換を行い、様々な問題点を市町と共有しながら、災害公営住宅の管理のあり方について検討を行った。 ・19市町99地区3,076戸で入居が完了した（平成27年3月末現在）。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
21	住宅課 復興住宅整備室	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
22	② 07	住宅再建支援事業（二重ローン対策）	55,730	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな借入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。				・平成24年1月23日から補助申請を受付開始。 ・補助金交付実績 平成23年度：137件、 平成24年度：313件、 平成25年度：202件、 平成26年度：116件（平成27年3月末現在）			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
22	住宅課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	55,730	-	-	-	
23	② 10	狭あい道路整備等促進事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。				・道路の築造、舗装、測量・調査、分筆・登記、用地取得			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
23	建築宅地課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
24	③ 01	がけ地近接等危険住宅移転事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				がけ地の崩壊、津波等により、住民の生命に危険を及ぼすおそれのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する市町に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。				・平成26年度の実績は693戸（県の同意済みベース）。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
24	緊急 建築宅地課	ビジョン 関連：取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
25	③ 02	特定鉱害復旧事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により誘発された垂炭鉱跡陥没の被害を受けた住宅・敷地及び農地等の復旧を実施する団体に対し、必要な経費を補助する。				引き続き県農業公社が復旧工事を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
25	緊急 産業立地推進課	ビジョン 関連：取組24	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	

26	緊急	③ 03	応急仮設住宅共同施設維持管理事業	651,746	事業概要 応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。	平成26年度の実施状況・成果 ・平成26年度補助対象 応急仮設住宅(プレハブ仮設住宅) 402団地 21,996戸					
		保健福祉部 震災援護室	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	651,746	-	-	-				
27	緊急	③ 04	木造住宅等震災対策事業	35,649	事業概要 県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進する。	平成26年度の実施状況・成果 ・木造住宅耐震診断 367件 ・木造住宅耐震改修 100件 ・木造住宅等耐震相談業務 32件 ・普及啓発用パンフレット作成 15,000部					
		土木部 建築宅地課	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	35,649	-	-	-				
28	緊急	④ 01	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	2,139,657	事業概要 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営等を支援する。	平成26年度の実施状況・成果 ・仮設住宅サポートセンターの開設及び運営費補助(13市町で60か所、総合相談・巡回訪問・交流サロン実施補助) ・市町が行う各種被災者支援事業への補助等					
		保健福祉部 社会福祉課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,139,657	-	-	-				
29	緊急	④ 02	地域支え合い体制づくり事業(市町サポートセンター支援事業)	100,000	事業概要 被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう宮城県サポートセンター支援事務所を設置し、専門職の相談会やアドバイザー派遣などを行い被災市町が設置運営するサポートセンターを支援する。 また、被災者支援従事者の研修会や被災者支援情報誌の発行・配布などの支援も行う。	平成26年度の実施状況・成果 ・宮城県サポート支援事務所の開設及び運営(市町サポートセンターの運営支援、専門職の相談会の開催、アドバイザーの派遣) ・被災者支援従事者の研修実施延べ約1,400人受講 ・被災者支援情報誌の・配布(毎月市町村、市町村社協等関係機関、民生委員等へ配布)					
		保健福祉部 長寿社会政策課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	100,000	-	-	-				
30	緊急	④ 03	被災地域生活支援体制構築事業	54,058	事業概要 災害公営住宅における支援体制のあり方等を検討する市町に対して、検討費用等の支援を行う。	平成26年度の実施状況・成果 ・災害公営住宅入居後の支援体制等について検討を行う市町に対する補助 実施市町数:4市町 事業費:54,058千円 ・被災地域生活支援体制構築事業については、H25,26年度にモデル的に実施した。 ・H27年度は、地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)に統合する。					
		保健福祉部 社会福祉課	1①① 再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	54,058	-	-	-				

31	④ 04	復興活動支援事業	281,065	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協調・連携し、被災地域のコミュニティを再生するため復興応援隊などによる支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。				・市町村や関係団体と連携し復興応援隊を13地区で結成。それぞれの地域が抱える課題やニーズに応じて住民が主体となって取り組んでいる活動を支援した。			
32	④ 05	みやぎ地域復興支援事業	249,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		震災復興・企画部 地域復興支援課	2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	効率的	拡充	281,065	-	-	-
33	④ 06	被災地域交流拠点施設整備事業	259,400	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、震災により甚大な被害を受けた沿岸市町を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。				・6市2町に対し補助し、10施設が整備された。			
		震災復興・企画部 地域復興支援課	2③④に再掲 ビジョン 関連:取組24	妥当	成果があった	効率的	維持	259,400	-	-	-
34	④ 07	無形民俗文化財再生支援事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災で活動母体のコミュニティが失われたり、用具が流出・損傷したりして、活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保持団体に対して、行事や芸能の再開を促すとともに、伝統文化の実施を通じたコミュニティ再生の一助とするために、用具等の備品の整備を支援する。				・本年度は実施する団体がなかった。事業への希望はあるが、母体となるコミュニティそのものの復興がまだ途中であることから、次年度以降に事業化を繰り延べする団体もあった。次年度の事業化をめざし、継続的な支援を行った。			
		教育庁 文化財保護課	6③②に再掲 ビジョン 関連:取組23	概ね妥当	ある程度成果があった	-	縮小	-	-	-	-
35	④ 08	震災復興担い手NPO等支援事業	77,853	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				民の力を生かした被災地の復興や被災者の生活支援等を促進するため、震災復興の担い手となるNPO等による自主的・継続的な復興支援活動を支援する。				・復興支援活動として効果的と認められ、実施・参加する団体の能力向上や連携推進に資する先駆的取組に対して助成(補助事業:10件) ・NPO等の基礎的能力の向上及び活動基盤の整備等を目的に、専門家による各種相談・研修事業等を実施(委託事業:3件)			
		環境生活部 共同参画社会推進課	関連:基礎的取組	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	77,853	-	-	-

36	④ 09	多文化共生推進事業	3,302	事業概要		平成26年度の実施状況・成果			
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。		・みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数290件) 災害時通訳ボランティアの募集、研修会の開催 多文化共生シンポジウムの開催 多文化共生研修会の開催 多文化共生社会推進審議会の開催 多文化共生社会推進連絡会議の開催			
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,302	-	-	-		
決算(見込)額計		46,093,623							
決算(見込)額計(再掲分除き)		43,799,908							